

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

私は落語が大好きで、落語を聴きに行くと、時々、川柳をもとにしたお話も出てきます。

こうした中、この季節の川柳の一つに、

「卯の花が 咲くと桜は 闇になる」

というものがあります。

ここで言う卯の花とは、

「ウツギの花」

のことで白鮮やかな花です。

そして、春の初めのシンボル「桜」から初夏に入ると、その初夏を代表する「卯の花」の白の明るさが桜との季節の入れ替わりを感じさせると言うことなのではないでしょうか。

季節は日一日と移ろいでいるようです。

私は、米国のトランプ大統領は、ポンペイオ国務長官と、ボルトン補佐官以外に強く信頼する者はなく、その意見に耳を傾けていると見ています。

こうした中、ボルトン補佐官は、北朝鮮の非核化について、

「全ての核兵器を廃棄し、テネシー州オークリッジまで運搬することを意味する。」

と述べています。

ポンペイオ国務長官は、非核化の見返りに、

「北朝鮮の繁栄 (Prosperity)」

という「飴」をちらつかせ、一方でボルトン補佐官は恒久的な非核化のための具体的なやり方を提示するという「鞭」を振って揺さぶりを掛けているようにも見えます。

更にここで、ボルトン補佐官はまた、

「非核化とは単に核兵器だけを意味する訳ではなく、北朝鮮が過去に何度も同意してきたウラン濃縮とプルトニウム再処理能力の放棄も意味する。

弾道ミサイル問題も交渉の議題に入っているし、化学・生物兵器についても考えなければならない。」

と述べたとされています。

非核化の概念について、核の原料、製造手段の廃棄だけでなく、大陸間弾道ミサイル (ICBM) や生物・化学兵器など大量破壊兵器全般の廃棄まで範囲を広げており、しばしば私がこのレポートで述べている点を正についており、私としては、

「わが意を得たり！！」

のコメントであります。

しかし、ここで問題はトランプ大統領でありましょう。

こうした北朝鮮に対する揺さぶりの中で、どこで一旦の決着をつけるのか？であります。

私は「複雑な中東情勢」と「シリアと北朝鮮の背後に見え隠れするロシアの影」を見ながら、更には、「南北融和に賛成する声も高まる国際世論なども背景に」して、今回は、北朝鮮に対して、「飴をしゃぶらせて」一旦決着をつけるのではないかと見ています。

私のこうした見方が外れることを祈るばかりであります。

尚、上述したような、米国の揺さぶりに対して、北朝鮮は、国営朝鮮中央通信を通して、「板門店で同日予定していた北朝鮮と韓国の高官会談を中止する。」と突然、発表してきました。

その注視の理由については、直接的には、韓国周辺で実施されている米韓の合同空軍演習である「マックスサンダー」に反発しているもののようですが、「日程に上がっている米朝首脳会談の運命も沈思熟考しなければならない。」と米朝首脳会談の開催可否についても警告してきています。

北朝鮮も米国の揺さぶりに対して受けて立つ姿勢を示していると私は見えています。

果たしてボルトン補佐官がこれにどう応じ、最終的には、トランプ大統領が如何なる言動を示すのか、予定されている6月12日まで、様々な駆け引きがありそうです。

【今週のチェック・ワード】

【北朝鮮の戦略について】

「北朝鮮と言う国はしたたかな国である。」

と言うのが、私の率直な印象です。

小泉政権時代に内閣府のお手伝いをさせて戴きましたが、ちょうどその時期に北朝鮮を10日ほど訪問し、その際に、私の事を、「護衛する。」と言いながら、ホテル滞在時間中以外の時間は完璧に私をマークしていた北朝鮮軍の大佐と韓国・朝鮮語で会話した経験からすると、彼には軍事以外のたくさんの情報が入っており、

「所謂、地政学を学び、世界を俯瞰する力がある。」

と感じましたが、その延長線上でコメントを申し上げれば、

「北朝鮮のしたたかさの背景には緻密な情報収集とその分析に裏付けされたものである。」

と思います。

従ってまずは、

「北朝鮮を侮ってはいけない。」

と考えており、更に、米国やロシア、中国本土などと比較すれば明らかに国力の弱い国であるので、

「自国を守る為には手段を選ばぬ大胆な動きを取る国」

であるとも考えています。

そして、こうしたことを前提として、北朝鮮の

「核兵器」

に対する基本姿勢を、私の視点から申し上げますと以下の通りとなります。

1. 北朝鮮を建国した金日成氏は、第二次大戦中は抗日パルチザンとして旧ソ連軍と連携していた人物であり、また、マルクスレーニン主義をきちんと学んだ人物として、旧ソ連とは緊密であり、戦後の北朝鮮という国家運営は旧ソ連と平仄を合わせて行い、また、その基本姿勢は正日氏、正恩氏にも基本的には引き継がれている。

そしてまた、第二次大戦の終戦が米国の核爆弾投下によって齎されたものを実感、核兵器の意味を最もよく知る人物の一人であった事も我々は忘れるべきではなく、北朝鮮が核兵器に対してナーバスなのは、こうしたことも背景にある。

2. 北朝鮮の核技術は旧ソ連、そして最近では旧ソ連の流れを引く専門家から齎されているものと予

想され、また、最近のミサイル開発技術の向上は、旧ソ連のロケット開発で実績のあるウクライナ系の技術者が支援して、その技術が担保されているものとみられている。

3. 北朝鮮の核兵器に対する基本姿勢は極めてシンプルである。

即ち、

「北朝鮮は基本的には非核化を賛成している。」

のである。

しかし、北朝鮮だけ、或いは朝鮮半島だけの非核化は基本的には想定していない。

何故ならば、国連安全保障理事会の拒否権を持つ恒久的常任理事国と、いつの間にか核兵器を持ち、それを既成事実化している国が核兵器を持ち続けるのは不公平、不公正と考えており、

「北朝鮮も非核化するが世界全ても非核化すべし。」

と言うのが基本姿勢である。

但し、戦術上、一旦、北朝鮮が世界に優先して非核化に向けて動き出す可能性がある事は、完全否定してはならぬと思われる。

4. こうして、北朝鮮は、既に核兵器を持つ核保有国と対等になる為には、先ずは北朝鮮も核開発、ミサイル開発をして、既成事実化し、事実上の核保有国となる道を走り続けた。

そして、今般、小さいながらも、核保有国の状態にまで、準備が整ってきたことから、強硬姿勢から一転、対話による非核化に向けたステップに入り込んできた。

5. しかし、リビアのカダフィ大佐の顛末、そしてイランに対する欧米主要国の対応を見ていると北朝鮮には、欧米主要国に対する不信感が根強く存在しているものと予想され、上述したように、戦術上、一旦、非核化を受け入れる姿勢は見せても実態として、完全、検証可能で、不可逆的な非核化にまで踏み込んでくる可能性は、少なくとも現段階では少ないと見ておくべきであろう。

6. また、北朝鮮は文字通り、「核カード」を保有し、これにより、経済外交交渉などを有利に展開しようとする姿勢も窺われ、注視する必要がある。

7. 一方、国際社会が強く意識する核ミサイルの陰にあって、北朝鮮は核兵器の小型化をした上での大量生産化には入ってくる可能性も否めず、こちらも同様に国際的検証の対象に加えるべきである。

8. 更に、北朝鮮の兵器製造に関して言えば、北朝鮮は先のマレーシアで見られた事件を取っても分かるように、化学兵器、細菌兵器の開発にも注力しているのではないかとされていることから、核兵器を捨て、その裏側で、化学兵器、細菌兵器開発に注力していく危険性もあることから、これに関する検証可能で不可逆的な約束を、国際社会はここで、一気に取り付けに行くべきである。

9. 基本的に朝鮮民族は状況変化に臨機応変に対応し、その立ち位置を切り替えていくことに長けている民族なることから、国際社会は、特に、「不可逆的な」というポイントについて、慎重に北朝鮮側と詳細を詰めていく必要がある。

10. 尚、こうした一連の動きに関して、北朝鮮は水面下でロシアと平仄を合わせている可能性が高く、ロシアの了解と支援を受けていると考えておくべきであろう。」

という点を特に挙げておきたいと思います。

今後の動向をフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾海軍の軍艦が海上で、中国本土・人民解放軍のフリゲート艦と無線通信したと一部の台湾メディアが報じている。

嚴徳発国防部長はこれに対して、

「不可能である。中国本土の統一プロパガンダの手段である。」

と繰り返し強調し、踊らされてはならないと呼び掛けている。

中国本土の南シナ海、東シナ海における権力拡大の動きは続くものと見られ、台湾がこれに対して、如何に応じるのかは注視したい。

[中国]

中国本土マスコミは、中国本土初となる国産空母が遼寧省・大連の港を出港し試験航海に出たと報道している。

中国本土海軍の空母としては、旧ソ連の空母を改修して配備した「遼寧」に続く2隻目となり、今後、さらに試験航海を続け、2020年ごろの就役を目指すと思われる。

また、中国本土空軍は、爆撃機などが台湾周辺を飛行する「台湾巡航」訓練を行い、ロシア製の最新鋭戦闘機「Su（スホイ）35」が初めて参加したと発表している。

東アジア全域の軍事的なリスクは北朝鮮のみならず、否、むしろこうした中国本土の動きにより強く潜んでいると見られ、フォローする必要がある。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 東ティモール情勢について
2. インドネシア情勢について
3. 中朝関係について
4. 中国本土、経済状況について
5. 中国本土、電力使用状況について
6. 香港空港、旅客輸送状況について
7. 台湾情勢について
- 8.

—今週のニュース—

1. 東ティモール情勢について

筆者は経済力のない国家の独立は実体的には成立しないと考えている。

経済力が乏しいにも拘わらず、外国勢の影響も含めて、インドネシアより独立した東ティモールもその例外ではなく、経済力の弱さが政治社会基盤の弱さにつながっていると見る。

こうした中、その東ティモールでは、国会議員選挙（一院制、定数65）の投票があった。

昨年7月に実施されたばかりだが、その後の国会は過半数を占める野党の反対で予算など重要法案が通らず、行政が滞る異常事態に大統領令で解散しての再選挙である。

今後の動向をフォローしたい。

2. インドネシア情勢について

インドネシアの第2の都市であるスラバヤで、複数のキリスト教教会で、ほぼ同時に爆発があった。

被害は甚大である。

インドネシアは比較的温厚とはいえ、人口で見ると世界トップくらいのイスラム教国家であり、今回の事件は、そのイスラム教の中でも過激派の組織員家族が関与した自爆テロと見られている。

更に、その翌日にもインドネシア第2の都市スラバヤの警察施設前で爆発があり、警察当局によると、警察官ら計10人が負傷するという事件が発生している。

社会不安の拡大に繋がらないよう、インドネシア政府は全力を尽くしているが、インドネシアに多くのビジネス拠点を持つ日本企業としても、注視したい。

3. 中朝関係について

再び、北朝鮮高官が中国本土を訪問している模様である。

北朝鮮から中国本土を訪問したのは、朝鮮労働党の副委員長級らで、地方の党組織幹部も含まれていると見られている。

史上初の米朝首脳会談を前に、中朝の関係強化の動きが活発になっているとの見方がこうしたことから強まっている。

今回の北朝鮮高官の訪中目的について、北京の外交筋は、金正恩党委員長が米朝首脳会談の開催地であるシンガポールに向かう際の専用機の護衛計画や、経済・貿易問題での打ち合わせの可能性を指摘している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中国本土、経済状況について

中国本土政府・国家統計局が発表した本年4月の鉱工業生産は前年同月対比7.0%増となり、3月の6.0%増から増加速度を増している。

一方、4月の小売売上高は9.4%増と、伸びは3月の10.1%から鈍化している。

年初からの累計として発表される都市部固定資産投資は本年1～4月が前年同期対比7.0%増となり、その伸びは1～3月の7.5%を下回っている。

景気を支えてきた公共投資が鈍化しているとみられるが、それでも、十分な経済成長率を記録していると見ておきたい。

5. 中国本土、電力使用状況について

中国本土政府・国家エネルギー局は、本年1～4月の電力使用状況について、前年同期と比較して9.3%増加し、2兆1,094億キロワット時となったと発表している。

1～4月電力利用量の内訳は、一般家庭利用量が前年同期対比15%増の3,260億キロワット時、第1次産業利用量が、前年同期対比11%増の205億キロワット時、第2次産業利用量が前年同期対比6.9%増の1兆4,252億キロワット時、第3次産業利用量が前年同期対比14.6%増の3,377億キロワット時となっている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 香港空港、旅客輸送状況について

香港特別行政区空港管理局は、香港国際空港の2018年4月の航空機離着陸数は、前年同期と比較して1.8%増加し、3万5,365機(回)となったと発表している。

また、本年4月の旅客輸送数は、前年同期対比0.8%増の632万人となっている。

国際的なハブ空港である香港空港の稼働は順調であると見ておきたい。

7. 台湾情勢について

台湾の高等法院は、機密漏えい罪などで起訴された馬英九前総統に対して、1審の台北地裁の無罪判決を破棄し、懲役4か月の判決を言い渡した。

高等法院は、

「馬氏には秘密保持の義務があった。」

と判断し、こうした判決を下したとしている。

これに対して、馬氏は最高法院に上告する方針であると伝えられている。

中国本土政府に相対的には近いと見られる国民党の元主席であり、前総統でもある馬氏に対する裁判は台湾社会全体の今後の行方に大きな影響を与える可能性がある。

今後の動向をフォローしたい。

8.

〔**韓国**〕

—今週の韓国—

韓国政府・産業通商資源部は、新たな産業の発展に向け政府と民間企業、専門家で戦略を立てる官民の協議体「産業革新2020プラットフォーム」を発足させた。

この協議体は、電気自動車・自動運転車、エネルギー、半導体・ディスプレイ、モノのインターネット（IoT）を活用した家電、バイオ・ヘルスを「5大新産業」とし、2020年までに国民が体感できる成果を上げること为目标に戦略を立てることとなっている。

そして、当該5大新産業分野の企業は向こう5年間で最大160兆ウォンを投資する計画であり、産業別の投資額は、電気自動車・自動運転車が34兆2,000億ウォン、エネルギーが44兆8,000億ウォン、半導体・ディスプレイが60兆1,000億ウォン、モノのインターネット（IoT）を活用した家電が10兆9,000億ウォン、バイオ・ヘルスが7兆5,000億ウォンとなっている。

更に、新産業分野の投資が行われることにより今年だけで約2万7,000人、2022年までに約20万人の雇用が創出されると期待しており、文大統領の掲げる雇用環境の改善にも繋がることとなるものとなっている。

また、企業の投資計画などが滞りなく進むよう規制の改善、産業現場で必要な専門人材の育成に力を注ぐ方針でもあり、関連特許や標準などの制度も改善する見通しとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ロッテマート、中国本土ビジネスについて
2. 北朝鮮情勢について
3. 日朝関係について
4. 米韓関係について
5. 韓国経済全般について
6. 日韓関係について
7. 政策自己評価について
- 8.

—今週のニュース—

1. ロッテマート、中国本土ビジネスについて

韓国の大型スーパーであるロッテマートが中国本土・上海地域の53店を現地企業に売却することを決定した。

4月の北京地域の21店に続き、今回の上海の店舗の売却により、ロッテマートは中国本土進出から11年にして事実上完全撤退することとなった。

ロッテマートは、中韓関係に於ける政治、外交の被害者であり、こうしたことを見ると、「やはり、中国本土のカントリーリスは高い。」という事を我々民間ビジネスマンは、改めて認識すべきではないか。

2. 北朝鮮情勢について

筆者は、

「北朝鮮の核開発技術のノウハウは残る。

核開発を曲がりなりにも自国で成し遂げた北朝鮮は核保有国として米中とも対話ができるようになったことがポイントである。

核開発施設を破棄してもノウハウがあればいつでも再建できる。

更に、その再建までの時間をカバーする上から、核以外にサイバー兵器、生物化学兵器を保有し、圧力に抗する準備をしている。」

と見る。

従って、筆者は、現状の米国との国力の差を鑑み、北朝鮮が一旦、

「核施設を放棄する。」

と言う見せ掛けの非核化に応じてくる可能性は十分にあると見ている。

こうした中、

「北朝鮮が核実験場を廃棄する式典を今月23～25日に開催するという発表を受け、トランプ米大統領は、自身のツイッターに“北朝鮮が6月12日の（米朝）『大』首脳会談前の今月、核実験場を廃棄するという発表をした。ありがとう、とても賢く丁寧な姿勢だ！”と投稿し、北朝鮮側の対応を歓迎した。」

との報道が流れている。

表面的には好ましく、また、筆者もこうした動きに水を差すつもりはないが、国内外での支持率に問題のあるトランプ大統領が、

「功を焦って」

一旦、北朝鮮との間で、今回は交渉を成立させ、その後、必要があれば、イランとの核協議のように、時機を見て、

「破棄するかもしれない。」

とのスタンスで今回の米朝会談に臨む可能性は高いと筆者は見る。

今後の動向をフォローしたい。

3. 日朝関係について

北朝鮮が今月23～25日に豊溪里核実験場の廃棄作業を実施するに当たり、韓国、米国、中国本土、英国、ロシアの5か国の取材陣を招待した。

北朝鮮核問題を話し合う6か国協議の当事国では日本だけが除外された。

北朝鮮への不信感が強くかつ、米国と同調してきた国で日本を基本的には独立国家として認めていない北朝鮮にとって、北朝鮮が主導するディールに関しては、こうして日本を排除し、その結果として、日本がこれに独自に過剰に反応し、北朝鮮圧力を強めれば、国際世論の南北融和からは逆行する、そしてむしろ、

「日本が孤立し、国際社会の批判を受ける。」

形となると言う副産物も期待した北朝鮮の対応と見る。

日本としては、こうした北朝鮮の挑発に乗ってはならない。

今後の動向をフォローしたい。

4. 米韓関係について

韓国政府・産業通商資源部は、大型家庭用洗濯機と太陽光パネル・モジュールに対する米国の緊急輸入制限（セーフガード）は世界貿易機関（WTO）の協定に違反しているとして、WTOに提訴している。

本件を含めて、今後の米韓関係全体の行方をフォローしたい。

5. 韓国経済全般について

主要国の景気回復が続く一方で、韓国は景気後退の兆しははっきりしてきているとの声が韓国国内から出てきている。

今回のこうした意見は、経済協力開発機構（OECD）の統計を背景として出てきているものである。

即ち、韓国マスコミによると、韓国国内では、

「OECD加盟国の景気先行指数の平均は2016年4月の99.51をボトムとして上昇し、今年2月には100.12を記録し、昨年4月に100を超え、最近まで100.1～100.2で推移しながら、緩やかに上昇している。

このOECDの景気先行指数は業況、在庫量、長期・短期金利など6つの要素に基づき、6～9カ月後の景気動向を予測する指標であり、基準値の100を超えれば景気拡大、100以下であれば景気後退を意味するもので、国際社会で広く認知されている指標である。

また、景気先行指数は外国人が韓国株に投資を行う際の主な参考指標になるため、外国人の資金動向と密接な相関関係を示す。

そして、日米など先進国の経済は、世界的な景気回復の流れに沿い、持続的に改善している。

しかし、これに対し、韓国経済は世界景気の後退が遅れ、後退している。

今年2月の韓国の景気先行指数は前日を0.083下回る99.764となった。

昨年5月以降、10カ月連続で下落している。

これは2011年の11カ月連続下落以降で最長となっており、2月の景気先行指数は2014年8月の99.691以降42カ月間で最低となっている。

韓国だけが景気後退局面に入った兆候は、韓国政府・統計庁が集計している景気先行指数の循環変動値にも表れている。」

との見方を示している。

更に、北朝鮮との融和が進み、韓国国民の目が経済から離れているが、経済はこれで良いのかとの声も出てきているようである。

今後の動向をフォローしたい。

6. 日韓関係について

日本の外務省が2018年版「外交青書」で、韓国政府と距離を置く表現を多数使用していることが分かったと韓国の主要紙である朝鮮日報は伝えている。

慰安婦問題を背景とした日本の不満が示され、また、竹島問題、そして日本海という呼称の正当性についても踏み込んで示し、韓国との対立ポイントをこの外交青書は示しているともコメントしている。

一方で、北朝鮮問題については、日米韓連携の必要性を説いている、しかし、北朝鮮に対する圧力の継続という姿勢は崩していないともコメントしている。

日本人の筆者としては外交青書を当然のものと受け止めるが、韓国ではこうした記事が主要紙で掲載されている。

意識をしておきたい。

7. 政策自己評価について

韓国政府・大統領府の張夏成政策室長は、与党・政府・青瓦台の幹部協議会で、韓国政府が最低賃金を16.4%引き上げたことに関連し、

「全体として明らかに雇用減少効果はなく、国内の消費は増加が目立つ。」

と自らの政策を評価するコメントを発表した。

最低賃金の無理な引き上げが「雇用ショック」という副作用を生んでいるとの指摘に反論している。

更に、与党・政府・青瓦台はまた、景気回復の流れが続いているとの見方を示した。

一方で、雇用低迷が続いているため、警戒を緩めてはならないともコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

8.

〔トピックス〕

企業にお伺いする際に、しばしば、「経営改善」に関する意見を求められることがあります。

日本政府・中小企業庁などでも、「経営改善計画書」の雛形などが示され、また、支援機関による経営改善計画作成の支援なども行われており、「雇用機会を創造し、納税する」という形で社会に貢献する、「企業」の経営支援、そしてその企業の経営の永続に向けた支援が展開されています。

ところで、経営改善の根本は、煎じつめて言えば、

「売上高の極大化」

and/or

「費用の極小化」

を促すための改善ということになりましょう。

そして、その為に、

「社内」と「社外」

の二つの局面に、

「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」

の縦糸を織り込みつつ、

「売上高の極大化 and/or 費用の極小化」

を具現化する計画を具体的に示し、その上で、その結果として得られるであろう、「予想される経営指標、即ち、売上高、費用、そして利益の見通し」を数値化された形で示し、その後はこれを実行、そして、一定の期間ごとに経過状況を検証して、文字通り、「経営を改善すること」が重要となります。

そして、経営改善計画は、こうした計画実行の基礎となる経営改善計画書の作成から普通は始まります。

その、経営改善計画とは大きくわけて2つの種類があります。

その二つとは、以下の通りです。

1. 前向き・長期の経営改善計画

経営戦略として積極的に経営環境の変化へ対応することが目的であり、経営改善計画書は、変化する経営環境へ対応し、更なる利益の増加や生産性の向上を図る為のものとなります。

一般にこうした経営改善計画は「事業計画書」ともよばれ、5年後・10年後を見据えて作成されます。

2. 緊急事態対応・短期の経営改善計画

資金繰りの悪化などから緊急に経営改善が必要になることへ対応することが目的であり、経営改善計画書は、決算で実質的に債務超過となり、借入金の返済が困難となったり、金融機関からの新規の借入が困難となるような場合に作成されるものとなります。

ただ、こちらの経営改善計画も短期に緊急事態を乗り越えた場合は前記の前向き・長期の経営計画へ向かわなければなりません。

次に、経営改善計画ではまず何よりも、経営課題に気づいた時点ですぐに作成することから始まります。

人の集団である企業には常に解決すべき課題が発生していますが、経営者が気づかないまま放置されていることがあります。

そして、放置期間が長くなると、経営の屋台骨を揺るがすような大問題になることもあります。

経営者が解決すべき経営課題があると気づいた時点で、解決すべき課題と改善策、改善プロセスをとりまとめたものが「経営改善計画書」となります。

本来であれば、経営課題に自ら気づき、積極的に経営環境の変化へ対応するため、経営改善計画書を作成すべきです。

尚、現実的には金融機関からの借入れが困難になってから作成するというケースが多いようであり、これでは、本末転倒と思われ、自ら、治癒能力を持たない企業は早晚倒産すると言われてしまっても仕方がなく、金融機関からの催促ではなく、自らの意思で常に経営改善の意欲を持つことは大切となりましょう。

また、経営環境は日々変化しており、経営改善の必要性は常に意識しておかなくてはならないとも言えます。

経営環境は日々変化しています。それは必ずしも目に見えるものばかりではありません。

しかし、目に見えなくとも経営環境の変化が起きていることを知っておく必要があります。

最後に気をつけなくてはならないことは、
「成功法則は長続きしない」
ということを強く認識しておく必要があるということです。

人は成功体験を美化し、それを信じたがりますが、そうした気持ちがむしろ企業経営にとっては、命取りになる危険性もあるということを知らなくてはなりません。

従って、常に経営改善を意識しておかなくてはならないのであります。

ある時期にうまくいった営業方法や評判となった商品がいつまでも有効だということもありません。

経営改善計画書も、経営内容の善し悪しに関わらず、時代にあった経営方法が必要だから作成されるものであると認識していただきたいと思います。

私も、
「変化を当然かつ健全なものと捉え、変化を恐れず前向きに進化していくという意味での前向きな経営改善計画作り」
のお手伝いを今後もしていただければと思っております。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

四年生の私のゼミ生たちに聞きますと、経団連加盟企業ではない企業からは既に、
「内々定」
と言われるものが出ており、また、学生たちも、こうした内々定を受け、
「リクルート活動終了宣言」
をする者も出てきました。

私の学生の頃は、四年生の10月からのリクルート活動でありましたので、それを考えれば、随分早い内定であります。

さて、こうした学生たちに聞いておきますと、最近の企業側の学生たちに対する質問は、「志望動機」や、「自己ピアール」といったものに終始するところが多く、例えば、

「最近の社会情勢の中で最も強く関心を持つ点とその理由は？」

「最近の日本経済の状況はどうか？それが我が社の経営にどのように影響を与えると考えるか？」
と言った、

「変化球の質問を投げながら、学生たちの意識や知識水準を確認するような質問」
をあまりしていないようであります。

こうした話を聞く限りでは、企業の人事の人たちにももう一工夫をして戴き、学生たちの本質をもっと深堀して見極めて戴きたいと感じます。

今年の四年生のリクルート活動は今暫く続きます。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Iron and Steel Industry=鉄鋼業

「鉄は国家なり」

と言われます。

第二次世界大戦前の日本の鉄鋼業の粗鋼生産は最高で年間約700万トンに過ぎませんでした。しかし、戦後の日本経済の高度成長と産業の急速な重化学工業化に伴い、日本の鉄鋼業も発展していきました。

即ち、日本の鉄鋼業は、積極的な技術導入と設備投資によって、設備の大型化、高度化、自動化を促進し、生産性の向上を図ったのであります。

そして、こうした鉄鋼業の技術革新によって、日本産業全体の技術革新が推進されたと言っても良いでありましょう。

Iron and Steel Industry=鉄鋼業

It is said that Human Race cannot survive without iron and steel.

Prior to the Second World War, annual production of crude steel in Japan never exceed 7 million tons or so.

In contrast, with the high rate of economic growth and the rapid development of Heavy and Chemical Industries following the War, Iron and Steel Industry in Japan also developed.

Namely, in order to increase productivity, the Japanese steel industry was quick to introduce new technology and invest in plant and equipment so as to extend, speed up and automate its productive facilities.

And we can say that the result was a technical revolution that served as a model for technical progress in Japanese industry as a whole.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 064. 96 (前週対比+8. 15)

台湾：1米ドル／29. 73ニュー台湾ドル (前週対比-0. 06)

日本：1米ドル／109. 18円 (前週対比-0. 07)

中国本土：1米ドル／6. 3247人民元 (前週対+0. 0342)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 477. 71 (前週対比+16. 33)

台湾 (台北加権指数)：10, 858. 98 (前週対比+329. 61)

日本 (日経平均指数)：22, 758. 48 (前週対比+285. 70)

中国本土 (上海B)：3, 163. 263 (前週対比+72. 230)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光